**様式集（応募書類等）**

**～横浜市寿生活館～**

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。

２　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

３　提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、原本１部、写しを９部提出してください。なお、写しの書類のうち８部はファイル綴りとし、１部についてはファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めで提出してください。

４　事業計画書（様式２）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書（様式１）　 | １ |
| □ | イ　事業計画書（様式２－１から２－18）　 | ２ |
| □ | ウ　指定管理料提案書及び収支予算書（様式３）　 | ３ |
| □ | エ　賃金スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式４） | ４ |
| □ | オ　団体の概要（様式５） | ５ |
| □ | ※共同事業体の場合 オ－２　共同事業体の結成に関する申請書（様式５－２） | ５－２ |
| □ | ※共同事業体の場合　オ－３　共同事業体連絡先一覧（様式５－３） | ５－３ |
| □ | カ　申請団体役員名簿（様式６） | ６ |
| □ | 　　県警照会用エクセルファイル（データによる提出） |  |
| □ | キ　欠格事項に該当しない宣誓書（様式７） | ７ |
| □ | ク　定款、規約その他これらに類する書類 | ８ |
| □ | ケ　法人にあっては、法人の登記事項証明書 | ９ |
| □ | コ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）【※１】 | 10 |
| □ | サ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）【※２】 | 11 |
| □ | シ　税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書） | 12 |
| □ | ス　横浜市税の納付状況調査の同意書（様式８） | 13 |
| □ | セ　法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式９）　　※該当の場合のみ | 14 |
| □ | ソ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15-1 |
| □ | タ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15-2 |
| □ | チ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15-3 |
| □ | ※　加入の必要がないため、ソ・タ・チのいずれかの領収書の写し等の提出ができない場合は、「労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書」（様式10） | 15-4 |
| □ | ツ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | 16 |
| □ | テ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | 17 |

【※１】指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各１年度前の書類）

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和元年度の収支予算書及び事業計画書並びに平成30年度の収支計算書及び事業計画書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、平成30年度の収支予算書及び事業計画書並びに平成29年度の収支計算書及び事業計画書）

【※２】指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各１年度前の書類）

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

平成30年度・平成29年度・平成28年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、平成29年度・平成28年度・平成27年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書）

【様式１（横浜市寿生活館条例施行規則　別記様式(第５条第１項)）】

指定申請書

年　　月　　日

(申請先)

 　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

横浜市寿生活館の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

(1)　事業計画書

(2)　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

(3)　法人にあっては、当該法人の登記簿謄本

(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書

(5)　横浜市寿生活館の管理に関する業務の収支予算書

(6)　その他市長が必要と認める書類

　（Ａ４）

【様式　２－１】　　　　　　　　　事業計画書（　１　/　　　（様式２の総ページ数）　）

|  |
| --- |
| １　団体の状況(1) 団体の理念・基本方針 |
| 公の施設を管理する団体として、社会的に理解が得られる団体かどうか、団体の理念や基本方針について記載してください。 |
|  |

【様式　２－２】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| １　団体の状況(2) 団体の財務状況 |
| 予算の執行状況、法人税等の滞納の有無、財政状況の健全性、安定した経営ができる基盤等について記載してください。 |
|  |

【様式　２－３】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| １　団体の状況(3) 地域特性の理解・感心 |
| 寿地区に関する市の施策の方針や寿地区の歴史的背景、地域住民の生活状況など地域特性の理解や寿地区の現状について把握している内容を記載してください。また、それを踏まえた生活館の運営や事業の考え方を記載してください。 |
|  |

【様式　２－４】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| １　団体の状況(4) 寿地区内での活動実績 |
| 市内に団体の本部があるか、また生活館の目的と類似した事業や、生活館の運営者たるにふさわしいと思われる事業の内容や活動場所（地域）の実績を記載してください。 |
|  |

【様式　２－５】　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ２　職員配置・育成(1) 職員の確保、配置及び育成 |
| 生活館を運営していく上で、必要な職員の確保、適正な配置及び育成、研修について、考え方や計画を記載してください。また、生活館を運営するための組織図、職員等配置計画を示してください。 |
|  |

【様式　２－６】　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ３　施設の運営管理(1) 施設設置目的の理解 |
| 横浜市寿生活館の設置目的を指定管理者としてどのように達成していくのかを具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－７】　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ３　施設の管理運営(2) 事件や事故の防止・危機管理体制  |
| 事件や事故の防止策、事故発生時の対応や連絡体制及び日常的な防犯などへの取り組みを具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－８】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ３　施設の管理運営(3) 建物及び設備の維持保全並びに管理 |
| 施設の安全確保及び建物の長寿命化の観点を踏まえ、施設・設備の管理及び保守の考え方について記載してください。 |
|  |

【様式　２－９】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ３　施設の管理運営(4) 修繕等への取組み |
| 施設の安全確保及び建物の長寿命化の観点を踏まえた修繕の考え方・修繕計画を記載してください。 |
|  |

【様式　２－10】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ３　施設の管理運営(5) 利用者のニーズ・要望・苦情への対応 |
| 利用者の意見、要望、苦情等をどのように把握するのか。また、それらを受けた後の対応方法について、具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－11】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ３　施設の管理運営(6) 横浜市の重要施策を踏まえた取組 |
| 個人情報の保護に対する取組や情報公開、人権尊重、ヨコハマ３Ｒ夢プラン、市内中小企業振興、障害者就労支援施設等からの物品等の調達、横浜市男女共同参画推進など横浜市の重要施策を踏まえた取組にについて具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－12】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ４　事業の企画・実施(1) 事業計画・事業展開 |
| 利用対象者の生活状況や寿地区の特性・現状、施設の設置目的を踏まえ、どのように事業展開を行うか事業計画とともに具体的に記載してください。また、高齢者事業・文化事業の実施内容について具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－13】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ４　事業の企画・実施(2) 施設の利用促進 |
| 利用者数及び稼働率の向上に向けてどのような取組を行うのか具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－14】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ４　事業の企画・実施(3) 施設の利用調整 |
| 利用者間のトラブルを防ぎ良好な利用状態を維持するために、どのような調整・取組を行うのか、具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－15】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ４　事業の企画・実施(4) 関係機関・関係施設及び地域団体との連携 |
| 関係機関・関係施設及び地域団体と連携した取り組みの方針について、具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－16】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ４　事業の企画・実施(5) 運営費の効率性 |
| 運営費を低額に抑える等、効率的かつ効果的な運営を行う工夫について記載してください。 |
|  |

【様式　２－17】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ５　収支計画書及び指定管理料(1) 収支計画の適正性  |
| 様式３により提案する指定管理料及び指定期間中の収支計画に関し、収支計画、利用者サービスのための経費や修繕費への配分等について、施設の特性を踏まえてどのような考え方で提案したか、具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　２－18】　　　　　　　　　事業計画書（　　　/　　　）

|  |
| --- |
| ６　団体の実績(1) 前期の管理運営の実績 |
| 前期の管理運営の実績について、具体的に記載してください。 |
|  |

【様式　３－１】

**指定管理料提案書及び収支予算書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 備考 |
| 収入 | 指定管理料 |  |  |  |  |  |  |
| 利用料金収入 |  |  |  |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |  |  |  |
| 収入合計（A） |  |  |  |  |  |  |
| 支出 | 人件費 | 賃金水準スライド対象 |  |  |  |  |  |  |
| 賃金水準スライド対象外 |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |  |  |
| 管理費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（B） |  |  |  |  |  |  |
| 収支差（A）－（B） |  |  |  |  |  |  |

※　収支予算内訳書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

1. 横浜市寿生活館公募要項を参照してください。
2. 欄が足りない場合は適宜追加等してください。

（５年間の推移の考え方）

|  |
| --- |
|  |

【様式　３－２】

**収支予算内訳書（令和　年度）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　額 | 説　明 |
| 【収入の部】指定管理料利用料金収入その他収入 |  |  |
| 収入合計（A） |  |  |
| 【支出の部】人件費事業費事務費管理費その他 |  |  |
| 支出合計（B） |  |  |
| 当期収支差額（A）－（B） |  |  |

※　収支予算内訳書作成に当たっては、次の条件に従って作成してください。

1. 令和３年度から令和７年度までの各年度について、それぞれ作成してください。
2. 横浜市寿生活館公募要項を参照してください。
3. 科目には入力済みの大項目の他、中項目、小項目を設けて記入してください。
4. 欄が足りない場合は適宜追加等してください。

【様式４】

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等（Ａ） |  |
| 臨時雇用職員等（ａ） |  |

※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |
| --- | --- |
|  | 配置予定人数（人） |
|  | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
| 正規雇用職員等（Ｃ） |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等（ｃ） |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

【様式５】

団体の概要

共同事業体名：

（共同事業体でない場合は、上記の部分を空欄にするか削除して下さい）　　　　　　　　　　　　　（令和　年　月現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）団体名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | 〒※法人にあっては登記簿上の本店所在地を、任意団体にあっては代表者の住所をご記入ください（市税納付状況調査（様式８同意書による）に使用します）。 |
| 設立年月日 | 　　　　年　　　　月 |
| 沿　革 |  |
| 事業内容等 |  |
| 財政状況（※直近３か年の事業年度分） | 年　度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 総　収　入 |  |  |  |
| 総　支　出 |  |  |  |
| 当期収支差額 |  |  |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  |  |
| 連絡担当者 | 【氏名】　　　　　　　　　　【所属】【電話】　　　　　　　　　　【ＦＡＸ】【Ｅ－mail】 |
| 特記事項 |  |

 |

【様式５－２】

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　㊞

　横浜市寿生活館の公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

**共同事業体の結成に関する協定書**

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の目的 |  |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 共同事業体の代表団体 | 所在地団体名 |  |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限２　経費の請求及び受領に関する権限３　契約に関する権限 |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、令和　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

代表団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

【様式５－３】

共同事業体連絡先一覧

共同事業体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　.

〔代表構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属団体 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属団体 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属団体 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

【様式６】

申請団体役員名簿

|  |  |
| --- | --- |
| 公の施設 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名（商号又は名称） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
|  |  |  |  |
| 役職 | 氏名 | フリガナ | 性別 | 住所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

横浜市暴力団排除条例第9条第1項に基づき、代表者又は役員に暴力団がいないことを確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査･照会資料として使用することに同意いたします。また、記載されたすべての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

所　在　地：

団　体　名：

代表者氏名：　　　　 　　　　　　　　　　　　　㊞

【様式７】

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　　年　　月　　日

　（申請先）

　　 横浜市長

（申請者）

所　在　地

法人等名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜市寿生活館の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

1. 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
2. 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。
3. 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
4. 指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること
5. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること
6. 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
7. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
8. ２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

【様式８】

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和　年　月　日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市が次の事項を行うことについて同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　市民税・県民税（普通徴収分）

(3)　法人市民税

(4)　事業所税

(5)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)　固定資産税（償却資産）

(7)　軽自動車税

２　当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人市民税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する法人の方は法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |
| 事業所税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）※県の事業税ではありません。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの方のみ申告区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |

【様式９】

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

【様式10】

令和　　年　　月　　日

　　　横浜市　　　　　長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

横浜市寿生活館の指定管理者選定にあたり、以下の内容について申し出いたします。

１．労働保険（労災保険・雇用保険）について、以下の理由により加入の必要はありません。

□　（１）労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　（２）雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　２．健康保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　３．厚生年金保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

※　該当する□欄にチェックのうえ、必ず「理由」も記載すること。

今後、記載した内容などが変更となり、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険・厚生年金保険について

　日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>